

令和6年度施策評価調書

●まちがにぎわう わいわいプロジェクト

プロジェクト基本方針	未来を見据えた拠点づくりや産業振興、基盤整備を通して、にぎわいと活力に溢れ、わいわい人が行き交うまちを目指します。
------------	---

【活力のあるまちプロジェクト】

No1. 小美玉市の魅力を最大限に活かした企業誘致の推進

総合計画 施策体系	基本目標	04仕事と暮らしを創造する環境づくり
	基本施策	01計画的土地利用/07商業・工業の振興・企業誘致
所管部局課名		産業経済部（商工観光課）/都市建設部（都市整備課）

1 政策の基本方針

茨城空港を核として、住む人の暮らしを支える雇用の創出を目指し、にぎわい、活力の創造に資する施策を展開します。本市の基幹産業である既存の商業・工業の活性化、新しい企業の誘致、本市の魅力を生かした観光の振興など、多様な分野との連携を図りながら積極的に取り組みます。

2 プロジェクトの基本方針

- 企業誘致活動の積極的な取組を継続的に推進します。
- 地域雇用の確保に向けた企業情報の共有・連携を図ります。
- 茨城空港アクセス道路周辺地域の土地利用の調整や企業誘致を推進します。
- 茨城空港テクノパークや茨城空港周辺地域への産業集積を促進します。

3 主な成果指標

指 標 名	実績値(R3)	実績値(R5)	将来値(R9)
新規起業数（延べ人数）	2人	15人	14人
新規企業の立地件数及び拡張企業数	10件	28件	24件
宅地開発事業の許可・同意面積	7.6ha	19.1ha	31.6ha

4 個別施策

4101 適正な土地利用の推進	都市計画マスタープランに基づき、広域交通ネットワークに恵まれた優位性を活かし、積極的な土地利用の誘導を図りながら、住宅地や農地・工業地などをバランス良く配置します。
4102 地域特性を生かした土地利用の推進	茨城空港周辺においては、空のえき そ・ら・らや茨城空港公園などの資源を生かしつつ、地域振興につながる企業立地の促進など適正な土地利用を図ります。

4102 地域特性を生かした土地利用の推進	茨城空港と石岡小美玉スマートICを結ぶ茨城空港アクセス道路開通を契機とした空港アクセス沿道エリアの計画的な土地利用について、土地利用構想に基づいた民間活力の誘導に努めるとともに、沿道エリアの都市基盤整備を推進します。
4701 商業環境の整備と商業活動の活性化	商工会及び商工団体を核とした商業活動を展開することにより、連携体制の構築を図ります。
4703 企業誘致の推進	茨城空港アクセス道路の周辺地域については、土地利用に関する諸計画の総合的な調整を図りつつ、企業ニーズに即した優遇措置の拡大を行い、積極的な企業誘致を推進します。
	茨城空港テクノパークについては、土地利用計画・周辺住民・周辺環境に配慮しつつ、県などの関係機関と連携しながら、企業側が求める優遇措置の具体化や相談支援体制の強化などにより、積極的な企業誘致を推進します。

5 施策達成のための主要な事務事業(令和5年度)

【指標値】

事務事業名	指標名	単位		R5	R6	R7	R8
新まちづくり構想等策定	新まちづくり構想等の策定及び構想に基づく事業実施	式	計画	1	1	1	1
			実績	1	-	-	-
企業誘致推進事業	県外企業セミナーへの参加数	回	計画	2	2	2	2
			実績	1	-	-	-
	企業へのPR	件	計画	1	1	1	1
			実績	1	-	-	-
	企業引き合い数	回	計画	5	5	5	5
			実績	4	-	-	-
企業誘致数	件	計画	1	1	1	1	
		実績	1	-	-	-	
小美玉市市民雇用奨励金	交付数	社	計画	3	3	3	3
			実績	2	-	-	-
	企業立地数	社	計画	1	1	1	1
			実績	1	-	-	-

【評価】

(4点満点の数値)

事務事業名	評価項目及び説明	妥当性		有効性		効率性
		事業の必要性	市が実施する妥当性	計画達成への貢献度	活動量に見合う成果	コストの低減度
新まちづくり構想等策定		4	4	4	4	4
企業誘致推進事業		4	4	4	4	1
小美玉市市民雇用奨励金		4	4	4	4	1

6 施策の課題認識と解決の方策

施策の課題	解決の方策
茨城空港を核とした賑わいづくりを進めていくには、新まちづくり構想の百里飛行場前エリアにおいて、空のえき「そ・ら・ら」の拡張計画とあわせて整備する必要がある。一方で整備費の財源確保の課題がある。	空のえき「そ・ら・ら」を含めた百里飛行場前エリアの整備にあたり、市内の連携を密にするとともに、有利な防衛補助事業の活用に向けて、防衛省と協議を進める。
企業誘致の推進では、引き合い数・誘致数の増加に向け、PR内容の充実や、市民雇用奨励金などの企業支援制度の周知が課題である。	新たな優遇制度の検討を行う。既存の周知方法である市HP及びガイドブック等のリニューアルを行う。

7 施策所管部局長による評価

評価	理由
A：取組を維持し、施策成果を維持 B：取組を強化し、施策成果を向上	A 【都市建設部】 本市の未来を見据えた新たなまちづくりとなる「新まちづくり構想」を策定した。整備を進めるにあたり、有利な財源を確保し各事業を着実に推進する。
C：取組を見直し、施策成果を向上 D：施策を見直す	B 【産業経済部】 企業誘致活動に向けて各事業に取り組んでいるが、一部の指標が計画目標値に届かなかった。指標値の達成に向け、解決方策に取り組む。

8 専門委員会の意見及び評価

<p>【意見】</p> <p>○企業が長期的に地域に根づくためには、補助支援も継続的に行っていくことが必要であると思われる。</p> <p>○企業誘致数の成果を得るには、「企業引き合い数」の計画値として、高い目標を持つべきである。</p> <p>○いま学校でプログラミングが必修化されており、先進技術を活かせる人材が増えている。企業のDX化が進んでおり、テレワークやAIを積極的に導入する企業を誘致することも大切である。テレワークを行う企業が地元であれば、女性が働きやすい環境が整い、子育て世帯が増えるとともに、若者の流出に歯止めがかかることが期待される。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>

9 総合計画審議会の意見

評価	意見の内容
A：取組を維持し、施策成果を維持すべき B：取組を強化し、施策成果を向上すべき C：取組を見直し、施策成果を向上すべき D：施策を見直すべき	B 専門委員会の意見に加え、企業誘致にあたっては、引き合い数や誘致数等の目標を高く設定した上で、サテライトオフィスなど、他の手段も検討し、積極的なPRをしていくことが必要である。

令和6年度施策評価調書

●まちがにぎわう わいわいプロジェクト

プロジェクト基本方針	未来を見据えた拠点づくりや産業振興、基盤整備を通して、にぎわいと活力に溢れ、わいわい人が行き交うまちを目指します。
------------	---

【活力あるまちプロジェクト】

No2. 市内企業の支援による商業活動の活性化の促進

総合計画 施策体系	基本目標	04仕事と暮らしを創造する環境づくり
	基本施策	07商業・工業の振興・企業誘致
所管部局課名		産業経済部（商工観光課）

1 政策の基本方針

茨城空港を核として、住む人の暮らしを支える雇用の創出を目指し、にぎわい、活力の創造に資する施策を展開します。本市の基幹産業である既存の商業・工業の活性化、新しい企業の誘致、本市の魅力を生かした観光の振興など、多様な分野との連携を図りながら積極的に取り組みます。

2 プロジェクトの基本方針

○中小企業の安定的経営や担い手の育成、新たな商業の展開を支援します。
○企業ニーズに即した優遇制度の検討や、融資制度の活用を促進します。
○経営相談支援、産業活性化コーディネーターの派遣など市内企業の支援充実を図ります。

3 主な成果指標

指 標 名	実績値(R3)	実績値(R5)	将来値(R9)
企業説明会参加者数	144人	194人	270人
新規起業者数（延べ人数）	2人	15人	14人
新規企業の立地件数及び拡張企業数	10件	28件	24件

4 個別施策

4701 商業環境の整備と商業活動の活性化	<p>地元商業の維持・活性化を図るため、中小企業の安定的経営や担い手育成、起業の支援、商店街の空き店舗の利活用など、新たな商業の展開支援を実施します。</p> <p>中小企業信用保険法による保証制度・事業資金（自治金融）の融資斡旋を促進します。</p>
4702 市内企業への支援と交流の推進	<p>固定資産税の特別措置の継続に合わせて、企業ニーズに即した新たな優遇制度の検討を推進するとともに、融資制度の活用促進を図ります。</p>

4702 市内企業への支援と交流の推進	商工会及び商工団体を核とした商業活動を展開するため、連携体制の構築を図ります。また、新たな就業の機会を増やすため、ハローワークや石岡地区雇用対策協議会などの関係機関と連携し、就業情報の提供や就職説明会を開催します。
	既存産業の機能強化と新産業の創生・育成を目指し、市内企業・事業所の訪問を含めた経営相談の支援など、事業者の経営力の強化を図ります。

5 施策達成のための主要な事務事業(令和5年度)

【指標値】

事務事業名	指標名	単位		R5	R6	R7	R8
				計画	実績	計画	実績
商工業振興事業補助金事業 (市商工会補助)	経営指導員による個別指導・巡回指導及び窓口指導	件	計画	100	100	100	100
			実績	155	-	-	-
自治金融信用保証料補助事業	保証料の補助件数	件	計画	20	20	20	20
			実績	41	-	-	-
自治金融制度預託金事業 (融資利用時の金利軽減)	金融機関への預託金	千円	計画	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績	15,000	-	-	-
元気再生プレミアム商品券発行事業 (市内商工業者の活性化)	商品券の販売枚数	部	計画	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績	15,000	-	-	-

【評価】

(4点満点の数値)

事務事業名	評価項目及び説明	妥当性		有効性		効率性
		事業の必要性	市が実施する妥当性	計画達成への貢献度	活動量に見合う成果	コストの低減度
商工業振興事業補助金事業(市商工会補助)		4	4	4	4	1
自治金融信用保証料補助事業		4	4	4	4	1
自治金融制度預託金事業(融資利用時の金利軽減)		4	4	4	4	1
元気再生プレミアム商品券発行事業(市内商工業者の活性化)		4	4	4	4	2

6 施策の課題認識と解決の方策

施策の課題	解決の方策
商業活動の活性化では、円安の進行や物価高騰等の悪影響により、商企業の経営の悪化が懸念される。	自治金融保証制度や事業資金の融資斡旋の促進、産業活性化コーディネーターによる相談支援を強化するとともに、国による対策である物価高騰対策交付金等の活用を検討する。
市内企業への支援と交流の推進では、企業等の人材不足が進む中で、適切な人材確保や人材育成が課題となっている。	経営指導員による相談支援を推進するとともに、人材確保に向けて、就職説明会等に参加する学生に、市内企業等の情報を積極的に発信する。

7 施策所管部局長による評価

評 価		評価の理由
A：取組を維持し、施策成果を維持	A	施策達成のための主要な事務事業では、各指標値の実績値が計画値を上回ったことから、引き続き施策達成に向け事業に取り組む。
B：取組を強化し、施策成果を向上		
C：取組を見直し、施策成果を向上		
D：施策を見直す		

8 専門委員会の意見及び評価

<p>【意見】</p> <p>○企業の従業員がその土地にずっと住みたいと思ってもらうことが大切である。今の取組も非常に良いが、さらに積極的なPR等を行って欲しい。</p> <p>○企業のDX化が進む中、従業員が少ない企業では、DXやAIを取り入れる可能性は低いことから、市のアプローチ・サポート体制の整備が必要である。</p> <p>○人材確保・人材育成では、高い技術を有する企業や、身近な商品を製造する企業、社会的な貢献実績がある企業が、市内にあることを小中学生に認識してもらうことも重要であり、子どもたちにも積極的に情報発信してほしい。教育から就労へつながる出口戦略が非常に大切かと思われる。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p> <p>(補足)</p> <p>「企業誘致の推進」や「商工活動の活性化」にあたっては、縦割りではなく、子どもたちへの教育、都市整備、商工観光の施策を横串で刺して取り組んでいくが大変重要である。</p>

9 総合計画審議会の意見

評 価		意見の内容
A：取組を維持し、施策成果を維持すべき	B	専門委員会の意見のとおり、縦割りではなく、教育委員会における総合学習といった学習機会を捉えて、子どもたちの地元企業への意識醸成など、横串でどのように取り組むべきか示すことが必要である。
B：取組を強化し、施策成果を向上すべき		
C：取組を見直し、施策成果を向上すべき		
D：施策を見直すべき		